



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 マルマン(株)
 コード番号 7834 URL <http://www.maruman.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月22日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 出山 泰弘
 (氏名) 玄 周容
 TEL 03-3526-9970
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	6,506	1.8	197	38.3	76	100.2	74	74.2
27年9月期	6,393	5.4	142	—	38	—	42	—

(注) 包括利益 28年9月期 83百万円 (125.0%) 27年9月期 37百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	5.95	—	9.6	1.7	3.0
27年9月期	3.51	—	7.7	0.8	2.2

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 △13百万円 27年9月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	4,343	1,011	23.2	64.92
27年9月期	4,690	561	11.9	45.85

(参考) 自己資本 28年9月期 1,008百万円 27年9月期 558百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	561	△96	△386	392
27年9月期	43	122	△196	319

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
29年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	2.9	50	—	25	—	15	—	0.96
通期	6,450	△0.9	200	1.4	130	70.2	100	33.7	6.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年9月期	15,580,909 株	27年9月期	12,253,709 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期	425 株	27年9月期	425 株
② 期末自己株式数	28年9月期	12,580,550 株	27年9月期	12,232,670 株
③ 期中平均株式数				

(注)当社は、平成28年8月26日付で、第三者割当増資により、普通株式3,327,200株を発行しております。

(参考)個別業績の概要

平成28年9月期の個別業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	6,071	2.1	304	22.4	217	120.2	129	8.7
27年9月期	5,948	5.8	248	—	98	—	119	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	9.63	—
27年9月期	9.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年9月期	4,364		1,141	26.1			73.25	
27年9月期	4,645		645	13.8			52.71	

(参考) 自己資本 28年9月期 1,138百万円 27年9月期 642百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、為替相場の円高基調や中国をはじめとするアジア新興国の景気減速など先行きに不透明感があるものの、企業収益は引き続き高い水準を維持しております。

ゴルフ用品業界は、米国での大手ゴルフ用品販売店やスポーツ量販店の倒産等に見られるように、国内外において市場が低迷しつつあり、今後の見通しは予断を許さない状況にあります。

健康食品業界は、消費者の健康志向から潜在的需要は依然高いものの、インバウンド消費の減速や市場への新規参入の増加により、市場での競争は今後ますます厳しくなるものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは、ゴルフ関連事業において、主力ブランドの充実と強化を進めるとともに、試打会等を通じて直接顧客に商品説明と性能の比較体験を行う活動を展開し、最適な顧客サービスの提供に取り組みました。また、ゴルフ事業創設45周年を機に記念モデルを発売し、受注活動に取り組みました。

健康食品関連事業においては、健康食品、禁煙関連商品のほかに音波振動歯ブラシを扱うマウスケア事業の事業譲渡を受け、売上の拡大を図りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が6,506百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益が197百万円（前年同期比38.3%増）、経常利益が76百万円（前年同期比100.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が74百万円（前年同期比74.2%増）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績は、次のとおりであります。

(国内ゴルフ事業)

国内ゴルフ事業は、当連結会計年度において当社グループの主力ブランドであるマジェスティシリーズから、「ヴァンキッシュ by マジェスティ」を新発売し、従来の「プレステジオ」及び「ロイヤル」に加え、ミドル層へ顧客対象を広げた新シリーズとして展開していくこととし、マジェスティブランドの拡大と強化を図りました。

また、45周年記念モデルを発売し、売上に寄与しました。

しかし、量販店を中心に市場での売上が不振だったこと及び主力のマジェスティプレステジオの新商品発売を直前に控え、既存モデルの受注が減少しました。

国内ゴルフ事業の当連結会計年度の業績は、売上高が2,423百万円（前年同期比8.7%減）、営業損失が20百万円（前年同期は営業利益29百万円）となりました。

(健康食品関連事業)

健康食品関連事業は、電子パイポの売上が好調に推移したこと及び当連結会計年度において、マウスケア事業を取得し音波振動歯ブラシ等の売上が加わったことなどにより、売上が増加しました。

健康食品関連事業の当連結会計年度の業績は、売上高が2,091百万円（前年同期比24.1%増）、営業利益が106百万円（前年同期比83.2%増）となりました。

(輸出関連事業)

輸出関連事業は、東南アジア及び欧州地域での売上が不振で、全体の売上が減少したものの、国内市場に先行して韓国及び台湾で販売したマジェスティプレステジオの新商品が当期の業績に寄与し、利益率が改善しました。

輸出関連事業の当連結会計年度の業績は、売上高が1,644百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益が162百万円（前年同期比97.3%増）となりました。

(ゴルフ場運営事業)

ゴルフ場運営事業は、茨城県常陸太田市に「新・西山荘カントリー倶楽部」を保有し、ゴルフ場の運営を行っております。

当連結会計年度は、近隣ゴルフ場との価格競争が激化し客単価が減少したことに加え、台風など天候不順による影響で、売上が低迷しました。

ゴルフ場運営事業の当連結会計年度の業績は、売上高が356百万円（前年同期比7.9%減）、営業損失が52百万円（前年同期は営業損失24百万円）となりました。

② 次期の見通し

次期につきましては、ゴルフ関連商品において、当社のフラッグシップモデル、マジスティブプレステジオから新モデル「マジスティブプレステジオ ナイン」を今年10月に、また、ボリュームゾーンを対象とした「シャトル」の新モデルを来春それぞれ発売し、市場が縮小している中でより利益率の高い商品構成で利益を確保してまいります。

健康食品関連事業では、健康食品における機能性表示食品制度の適用商品の発売及び禁煙関連商品において電子パイポの高価格帯商品の発売を計画しており、また、音波振動歯ブラシにおいても従来品より高価格商品の発売を行うとともに、通販ネット関連事業の強化により販売チャネルを拡大し売上を伸ばしていく予定であります。

海外では、引き続き未取引地域での新規代理店の開拓を計画し、販売網の拡大を行ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ347百万円減少し、4,343百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加72百万円、のれんの増加50百万円であり、主な減少要因は、棚卸資産の減少275百万円、受取手形及び売掛金の減少54百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ797百万円減少し、3,331百万円となりました。主な増加要因は未払金の増加81百万円等であり、主な減少要因は、短期及び長期借入金の減少額733百万円、支払手形及び買掛金の減少50百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ449百万円増加し、1,011百万円となりました。これは主に第三者割当増資による資本金及び資本剰余金の増加365百万円と親会社株主に帰属する当期純利益74百万円を計上したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は392百万円であり、前連結会計年度末との比較では72百万円の増加となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、561百万円となりました。主なプラス要因は、棚卸資産の減少275百万円、税金等調整前当期純利益114百万円、減価償却費81百万円及び貸倒引当金の増加53百万円等であり、主なマイナス要因は、仕入債務の減少50百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、96百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出43百万円及び事業譲受による支出38百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、386百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が297百万円及び短期借入金の減少額が69百万円あったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率 (%)	38.1	24.6	10.7	11.9	23.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.9	39.2	36.4	40.5	41.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	10.7	—	—	53.4	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.2	—	—	0.5	7.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分に関する基本方針につきましては、当社グループの株主の皆様への利益配当を第一と考えた上で、財務体質と経営基盤及び今後の事業展開を総合的に勘案して決定しております。

なお、当期及び次期の配当につきましては、財務体質の改善を最優先といたしたく、誠に遺憾ではございますが期末配当金を見送りとさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、以下の点を認識しております。当社グループは、これらリスク発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

① 海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、海外からの商品仕入れ、半製品仕入れ、海外への製造委託を行っております。また、販売面についても積極的に展開しております。これらの海外市場における予期し得ない法制・規則の変更、テロ、戦争、暴動等の社会的混乱の発生及び為替レートの変動が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 国内外への製商品の外注によるリスク

当社グループでは、ゴルフ用品に関して国内外企業からの商品仕入れ、半製品仕入れ及び国内外企業への製造委託を行っております。また健康食品関連につきましても国内外企業からの商品仕入れを行っております。これらの点において個別企業の経営上の問題が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の欠陥

当社グループでは、製品の生産について厳格な品質管理体制をしき万全を期しておりますが、ゴルフ用品に関しましては、スポーツ競技における厳しい環境下で使用される用具であることから、製品の欠陥に対する潜在的なリスクを有しております。よって予測し得ないリコール等が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制

当社グループで取り扱っております健康食品関連について、その商品、表示及び販売方法について様々な法的規制があります。当社グループは健康食品関連事業の推進において法令順守を徹底しておりますが、万一これら法的規制に抵触した場合及びこれら法的規制が変更になり当社グループとして商品、表示及び販売方法について対策を講じる必要が生じた場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権

当社グループは、新素材、新技術、新生産技術を積極的に取り入れ、安全、高品質で消費者に真に喜んでいただけるためのものづくりを実現するため、特許をはじめとする知的財産権（以下「特許」とする）により保護されている新技術が多数あります。競合他社についても知的財産権獲得活動を常に行っている企業も多く、毎年多数の「特許」が出願されております。高性能を生み出す他社技術が特許登録され、かつ当社グループでその「特許」に抵触せずにそれと同等以上の性能を生む技術を所有しない場合、又は当社グループで開発を進めております新技術等について特許申請が認められず、「特許」を取得できない場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原材料価格の高騰

当社グループの製造販売する製商品については、金属や石油製品等の資源価格変動の影響をうける原材料を使用しておりますので、これらについて不測の価格上昇が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 顧客情報の管理

当社グループでは、様々な顧客情報を有しており、事業戦略上もこれを活用しております。当社グループでは、当該情報保護のためそれらの取り扱いについて十分注意しております。しかしながら、顧客の個人情報が外部に漏洩した場合、その対応を余儀なくされるとともに、当社グループの信頼が損なわれることになり、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 資金調達について

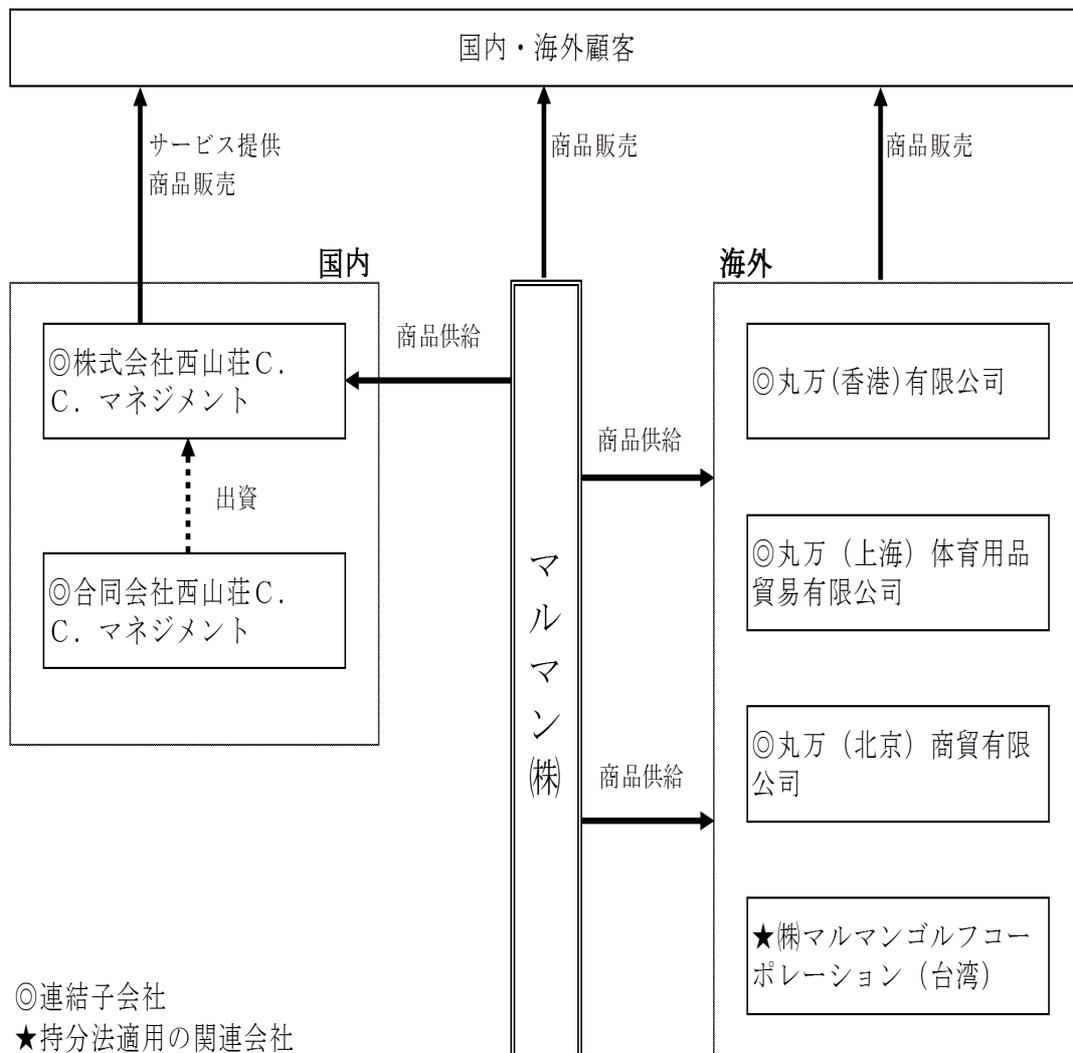
当社グループでは、運転資金調達のため金融機関から資金の借入を行っております。当該借入の契約には経常利益等に関する財務制限条項が付されております。これらの条項に抵触し、当該債務の一括返済を求められた場合、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（マルマン株式会社）、連結子会社5社（合同会社西山荘C. C. マネジメント、株式会社西山荘C. C. マネジメント、丸万（香港）有限公司、丸万（上海）体育用品貿易有限公司、丸万（北京）商貿有限公司）、持分法適用関連会社1社（株式会社マルマンゴルフコーポレーション）で構成され、「健康」をキーワードとして、ゴルフクラブ・キャディバッグ等のゴルフ用品、禁煙パイポ等の禁煙関連商品、各種サプリメント等の健康食品の企画・開発・製造・販売・輸出入及びゴルフ場の運営を行っております。

- (1) 国内ゴルフ事業……主な製品は、ゴルフクラブ、ゴルフ用品等であります。
当社が開発・製造し、国内市場での販売を行っております。
- (2) 健康食品関連事業…主な製品は、健康食品（サプリメント）、禁煙パイポ等であります。
当社が販売する他、海外については海外販売代理店を通じて販売いたしております。
- (3) 輸出関連事業……主な製品は、ゴルフクラブ等であります。
当社が開発・製造し、海外の子会社及び関連会社並びに海外販売代理店に販売（輸出）いたしております。
- (4) ゴルフ場運営事業…子会社（孫会社）の株式会社西山荘C. C. マネジメントが、茨城県常陸太田市にゴルフ場、新・西山荘カントリー倶楽部を保有し、運営いたしております。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営方針

当社グループは、これまで培ってきた技術や資源を活用し、当社グループが企画・開発し販売する商品を通じて「健康増進」を側面からアシストすることを経営の基本方針としております。その実現のために、次の3項目を経営理念として掲げております。

- 顧客が感動するに足る価値ある経営
- 創造したノウハウに基づく責任経営
- 基本原理とコンプライアンスに忠実な開かれた経営

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主要事業であるゴルフクラブ等の開発、製造からなるゴルフ用品は、スポーツの道具としてゴルフプレイの結果に直接影響を及ぼす製品であることから、消費者の「ブランド」に対する信頼度が市場におけるシェアとして表されます。また、健康食品につきましては、競合他社が非常に多く、小売店の売場の中で確固たるポジションを得ることが重要となっております。これらの点及び当社グループの成長をはかるための当然の手法として売上高を経営指標とし、あわせて経営の効率化の進捗を把握し、当社グループの収益性を図るために売上高経常利益率を経営指標として掲げております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、今後、継続的に成長し利益拡大を図っていくため、次の経営方針の下、利益体質への転換と改善を実施してまいります。

①選択と集中

ブランドの選択と集中を行い、限られた経営資源を商品戦略に効率的に投下し、利益の最大化を図ります。

②原価及び在庫削減

国内生産へのシフトと生産の内製化比率を高めることで、生産リードタイムの短縮と生産及び品質の安定化を図り、在庫、製造原価及び物流コストの削減に取り組みます。

③マーケティング強化

欧州及びアジア地域での積極的な市場開拓を実施し、海外売上比率を増加させるとともに、ヘルスケア事業における通信販売、コンビニエンスストア等の販路の拡大を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき問題について

当社グループの対処すべき課題は以下のとおりです。

①財務体質の強化

当社グループでは、過去に行った設備投資等の資金の借入により、有利子負債が増加いたしました。また、借入は特定の借入先に集中しており、有利子負債の圧縮と調達先の拡大が課題となっております。

当社グループでは、財務基盤の強化を図るため、コスト削減を一層進め、有利子負債の削減を図るとともに、取引銀行の拡大により安定した資金確保を行うよう努めてまいります。

②国内ゴルフ事業

国内ゴルフ用品市場は、ゴルファー及びゴルフ場の減少とともに市場規模が年々縮小し、供給の過剰が顕在化してきております。また供給の過剰は市場価格を不安定にし、安売りなどの処分販売につながる可能性があります。

当社グループでは、ブランドの選択と集中により適正な流通在庫を維持し、プロモーションの効果的な活動によりブランド力の強化を図っていくことが重要であると考えております。

③健康食品関連事業

健康食品市場は、競合他社の非常に多い事業領域であり、大手メーカーの圧倒的なマーケティング力により市場でのシェア獲得は、至難の状況にあります。

当社グループでは、禁煙パイポ、電子パイポ等競合他社が比較的少なく当社の得意とする分野でのシェア獲得を確実にするとともに、マーケティング部門を強化し美容系商品など消費者のニーズと流行を的確にとらえた商品開発を行っていくことが重要と考えております。

④輸出関連事業

海外のゴルフ用品販売は、新興国を中心に市場が拡大してきており、当社グループでは今後海外市場への積極的な展開を重要な経営方針といたしております。

海外での販売は、主に現地代理店を通じて行っており、代理店との信頼関係が海外での販売及びブランド価値の維持・向上に重要な要素となっております。

当社グループは、海外代理店との信頼関係の醸成のため、海外担当スタッフを充実させて代理店との情報交換を緊密にするとともに、代理店の選定及び契約については慎重に調査・研究して進めていくことを重要な課題と考えております。

⑤ ゴルフ場運営事業

国内のゴルフ場は、プレイ料金の低下によって収入が減少傾向にあり、厳しい経営が続くことが予想されます。

当社グループでは、より付加価値の高いゴルフ場とするよう施設及びサービスの改善と向上に取り組む一方で、ゴルフ場の売却により、ゴルフ場運営事業からの撤退についても重要な課題と考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。国際会計基準の適用につきましては、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	319,478	392,363
受取手形及び売掛金	1,533,685	1,479,053
商品及び製品	1,034,180	692,619
仕掛品	45,689	43,428
原材料及び貯蔵品	552,191	620,305
その他	132,312	111,681
貸倒引当金	△87,836	△132,649
流動資産合計	3,529,700	3,206,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	395,338	395,085
減価償却累計額	△250,976	△260,523
建物及び構築物(純額)	144,361	134,562
機械装置及び運搬具	119,251	123,635
減価償却累計額	△98,030	△113,156
機械装置及び運搬具(純額)	21,221	10,478
工具、器具及び備品	417,863	462,643
減価償却累計額	△389,330	△432,736
工具、器具及び備品(純額)	28,533	29,907
土地	517,756	517,756
リース資産	45,596	45,581
減価償却累計額	△37,845	△44,340
リース資産(純額)	7,751	1,240
有形固定資産合計	719,623	693,945
無形固定資産		
ソフトウェア	17,481	9,915
のれん	—	50,000
その他	2,743	2,743
無形固定資産合計	20,224	62,659
投資その他の資産		
投資有価証券	56,919	31,579
固定化営業債権	710,239	598,644
長期未収入金	427,051	359,912
その他	278,131	284,138
貸倒引当金	△1,061,312	△897,689
投資その他の資産合計	411,028	376,586
固定資産合計	1,150,877	1,133,190
繰延資産		
開業費	10,132	3,105
繰延資産合計	10,132	3,105
資産合計	4,690,711	4,343,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	949,035	898,509
短期借入金	2,243,013	1,656,654
リース債務	15,757	14,415
未払金	268,589	350,361
未払法人税等	6,692	51,955
返品調整引当金	57,735	53,618
製品保証引当金	13,111	10,164
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	195,000
その他	114,358	41,428
流動負債合計	3,668,294	3,272,106
固定負債		
長期借入金	147,054	—
新株予約権付社債	195,000	—
製品保証引当金	15,575	13,567
訴訟損失引当金	37,995	—
リース債務	45,363	27,343
資産除去債務	8,805	8,823
その他	10,780	9,849
固定負債合計	460,575	59,583
負債合計	4,128,870	3,331,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,992	1,381,988
資本剰余金	764,630	947,626
利益剰余金	△1,367,667	△1,292,860
自己株式	△166	△166
株主資本合計	595,789	1,036,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26	△13
為替換算調整勘定	△37,229	△28,473
その他の包括利益累計額合計	△37,255	△28,487
新株予約権	3,306	3,306
純資産合計	561,840	1,011,408
負債純資産合計	4,690,711	4,343,098

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	6,393,787	6,506,416
売上原価	3,797,792	4,003,151
売上総利益	2,595,994	2,503,265
返品調整引当金戻入額	62,494	57,735
返品調整引当金繰入額	57,735	53,618
差引売上総利益	2,600,753	2,507,383
販売費及び一般管理費		
販売促進費	322,562	322,415
運賃及び荷造費	219,274	188,877
運搬費	11,018	9,242
広告宣伝費	126,703	107,991
旅費及び交通費	92,207	92,291
貸倒引当金繰入額	△14,567	44,083
製品保証引当金繰入額	17,287	5,208
給料及び手当	853,710	789,211
福利厚生費	139,049	119,833
通信費	27,581	24,918
減価償却費	34,864	16,391
地代家賃	185,159	166,260
電算機費	27,845	24,889
支払手数料	46,318	38,487
業務委託費	122,202	114,285
その他	246,927	245,750
販売費及び一般管理費合計	2,458,145	2,310,139
営業利益	142,608	197,243
営業外収益		
受取利息	400	304
持分法による投資利益	2,685	—
為替差益	31,971	—
受取ロイヤリティー	—	5,815
受取賃貸料	—	4,048
違約金収入	—	5,000
その他	19,115	14,865
営業外収益合計	54,173	30,034
営業外費用		
支払利息	119,327	99,376
持分法による投資損失	—	13,179
為替差損	—	21,392
社債発行費	29,601	—
その他	9,709	16,970
営業外費用合計	158,638	150,918
経常利益	38,143	76,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
特別利益		
匿名組合投資利益	29,778	—
訴訟損失引当金戻入額	—	37,658
その他	66	—
特別利益合計	29,844	37,658
特別損失		
固定資産除却損	15,997	—
特別損失合計	15,997	—
税金等調整前当期純利益	51,990	114,017
法人税、住民税及び事業税	9,041	39,210
法人税等合計	9,041	39,210
当期純利益	42,948	74,807
親会社株主に帰属する当期純利益	42,948	74,807

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	42,948	74,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	12
為替換算調整勘定	△16,104	22,422
持分法適用会社に対する持分相当額	10,319	△13,665
その他の包括利益合計	△5,800	8,768
包括利益	37,147	83,576
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,147	83,576
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,196,492	762,130	△1,410,616	△166	547,840
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行(新株予約権の行使)	2,500	2,500			5,000
親会社株主に帰属する当期純利益			42,948		42,948
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	2,500	2,500	42,948	—	47,948
当期末残高	1,198,992	764,630	△1,367,667	△166	595,789

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10	△31,444	△31,455	—	516,385
当期変動額					
新株の発行					—
新株の発行(新株予約権の行使)					5,000
親会社株主に帰属する当期純利益					42,948
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16	△5,784	△5,800	3,306	△2,493
当期変動額合計	△16	△5,784	△5,800	3,306	45,454
当期末残高	△26	△37,229	△37,255	3,306	561,840

当連結会計年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,198,992	764,630	△1,367,667	△166	595,789
当期変動額					
新株の発行	182,996	182,996			365,992
新株の発行（新株予約権の行使）					—
親会社株主に帰属する当期純利益			74,807		74,807
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	182,996	182,996	74,807	—	440,799
当期末残高	1,381,988	947,626	△1,292,860	△166	1,036,588

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△26	△37,229	△37,255	3,306	561,840
当期変動額					
新株の発行					365,992
新株の発行（新株予約権の行使）					—
親会社株主に帰属する当期純利益					74,807
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	8,756	8,768	—	8,768
当期変動額合計	12	8,756	8,768	—	449,568
当期末残高	△13	△28,473	△28,487	3,306	1,011,408

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,990	114,017
減価償却費	118,724	81,152
のれん償却額	—	10,000
開業費償却額	4,203	4,203
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,548	53,544
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	7,016	△4,955
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△4,758	△4,117
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,161	△37,995
持分法による投資損益 (△は益)	△2,685	13,179
受取利息及び受取配当金	△411	△319
支払利息	119,327	99,376
為替差損益 (△は益)	△8,965	2,250
社債発行費	29,601	—
手形売却損	2,658	5,002
匿名組合投資損益 (△は益)	△29,778	—
有形固定資産除却損	15,997	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△265,566	32,786
たな卸資産の増減額 (△は増加)	121,080	275,707
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,242	16,101
未収入金の増減額 (△は増加)	13,414	4,676
仕入債務の増減額 (△は減少)	68,583	△50,526
未払金の増減額 (△は減少)	△29,359	△19,568
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,582	9,195
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△5,796	10,375
その他	△26,657	23,453
小計	155,251	637,537
利息及び配当金の受取額	368	315
利息の支払額	△92,860	△72,506
法人税等の支払額	△18,919	△4,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,840	561,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,000	△6,000
定期預金の払戻による収入	91,038	—
有形固定資産の取得による支出	△29,165	△43,526
無形固定資産の取得による支出	△5,064	△1,000
投資有価証券の取得による支出	—	△142
投資有価証券の売却による収入	5,188	—
事業譲受による支出	—	△38,880
匿名組合出資金の払戻による収入	84,718	—
貸付けによる支出	△9,000	—
貸付金の回収による収入	1,537	—
保険積立金の積立による支出	△960	△960
差入保証金の差入による支出	△5,196	△6,592
差入保証金の回収による収入	1,962	806
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,058	△96,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△29,989	△69,486
長期借入金の返済による支出	△319,124	△297,620
新株予約権付社債の発行による収入	170,398	—
新株予約権の発行による収入	3,306	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△20,766	△19,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,174	△386,481
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,160	△5,366
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,114	72,885
現金及び現金同等物の期首残高	332,592	319,478
現金及び現金同等物の期末残高	319,478	392,363

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、製品・サービス・顧客及び販売市場の類似性から構成される「国内ゴルフ事業」、「健康食品関連事業」、「輸出関連事業」、「ゴルフ場運営事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内ゴルフ事業」は、ゴルフクラブ・ゴルフ用品の開発、製造と国内の顧客に対する販売を行っております。「健康食品関連事業」は、各種サプリメント等の健康食品及び禁煙パイポの開発、仕入、販売を行っております。「輸出関連事業」はゴルフクラブ、ゴルフ用品、禁煙パイポ等の海外代理店への販売を行っております。「ゴルフ場運営事業」は、ゴルフ場の所有及び運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	国内ゴルフ事業	健康食品関連事業	輸出関連事業	ゴルフ場運営事業	計	調整額 (注) 1 (注) 2 (注) 4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客に対する売上高	2,643,489	1,685,196	1,681,125	387,557	6,397,368	△3,581	6,393,787
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,147	—	—	—	11,147	△11,147	—
計	2,654,636	1,685,196	1,681,125	387,557	6,408,516	△14,728	6,393,787
セグメント利益又は損失(△)	29,594	58,177	82,420	△24,002	146,189	△3,581	142,608
セグメント資産	2,728,990	621,092	614,395	722,483	4,686,961	3,749	4,690,711
その他の項目							
減価償却費	73,317	4,174	10,796	30,436	118,724	—	118,724
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,183	—	520	7,520	47,224	—	47,224

- (注) 1. 外部顧客に対する売上高の調整額△3,581千円は、持分法の調整額であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△3,581千円は、持分法の調整額であります。
 3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 4. セグメント資産の調整額3,749千円は、持分法の調整額であります。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	国内ゴルフ事業	健康食品関連事業	輸出関連事業	ゴルフ場運営事業	計	調整額 (注)1 (注)2 (注)4	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客に対する売上高	2,411,929	2,091,646	1,644,499	356,979	6,505,053	1,362	6,506,416
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,286	—	—	—	11,286	△11,286	—
計	2,423,215	2,091,646	1,644,499	356,979	6,516,339	△9,923	6,506,416
セグメント利益又は損失(△)	△20,980	106,579	162,606	△52,325	195,880	1,362	197,243
セグメント資産	2,180,547	733,097	756,303	694,883	4,364,831	△21,732	4,343,098
その他の項目							
減価償却費	55,106	3,637	1,748	20,659	81,152	—	81,152
のれん償却額	—	10,000	—	—	10,000	—	10,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,526	60,000	—	2,965	107,491	—	107,491

- (注) 1. 外部顧客に対する売上高の調整額1,362千円は、持分法の調整額であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額1,362千円は、持分法の調整額であります。
 3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 4. セグメント資産の調整額△21,732千円は、持分法の調整額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ゴルフ用品	健康食品関連商品	ゴルフ場	合計
外部顧客への売上高	4,321,033	1,685,196	387,557	6,393,787

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	オセアニア	北米	合計
4,713,083	1,516,068	134,805	236	29,594	6,393,787

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マルマン코리아	1,049,167	輸出関連事業

当連結会計年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ゴルフ用品	健康食品関連商品	ゴルフ場	合計
外部顧客への売上高	4,057,791	2,091,646	356,979	6,506,416

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	オセアニア	北米	合計
4,861,917	1,545,672	90,281	4	8,541	6,506,416

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マルマン코리아	1,110,648	輸出関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

(単位：千円)

	国内ゴルフ事業	健康食品関連事業	輸出関連事業	ゴルフ場運営事業	調整額	計
当期末残高	—	50,000	—	—	—	50,000

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額 45円 85銭	1株当たり純資産額 64円 92銭
1株当たり当期純利益金額 3円 51銭	1株当たり当期純利益金額 5円 95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	42,948	74,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	42,948	74,807
期中平均株式数(株)	12,232,670	12,580,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予 約権付社債(券面総額195,000千 円)及び第1回新株予約権(新株 予約権の個数45個)	第1回無担保転換社債型新株予 約権付社債(券面総額195,000千 円)及び第1回新株予約権(新株 予約権の個数45個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。